

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年1月19日まで（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）



第12期（決算日：2019年12月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る12月9日に第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期の投資環境をTOPIX（配当込み）でみると、期を通じて上昇となりました。期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

■運用のポイント

業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため米国金融政策の緩和は好材料であったものの、2019年10月の米中協議の部分合意を背景に中国景気の回復期待が台頭し外需銘柄を中心に景気敏感株が上昇する展開となり、基準価額は参考指数（TOPIX（配当込み））を下回る展開となりました。

組入銘柄数は概ね30銘柄程度で推移させました。高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤等に着目し銘柄選別を行いました。当期では「SCREENホールディングス」、「SMC」などを新規に組み入れました。また、「昭和電工」や「小松製作所」などを全株売却しました。

投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、これまでの国内株式グループ、海外株式グループに加え、香港現地法人との情報共有も積極化することで、よりボトムアップによる銘柄選択効果の向上に努めてまいりました。

前記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期首に比べ9.8%の上昇となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の国内株式市況は米中貿易交渉の行方に左右される展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国については2020年に大統領選挙、中国では所得倍増計画最終年度、2021年は中国共産党創立100周年など重要なイベントが控えていることから、両国とも貿易交渉における部分合意、あるいは景気対策等により景気の底割れを回避できると考えます。特に、中国の景気底割れ懸念が後退すれば、設備投資も再開され、日本企業の業績にも好材料になると思います。また、日本においては景気対策が予定されていることから国内景気も底堅さを維持できると思われる。日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。2019年10月の消費増税の影響も軽微と思われることから、日米の底堅い景気、中国景気の底割れ回避、欧米の金融緩和環境等が、株式市況を下支えするものと考えます。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2017年12月8日)	10,000	195	12.8	2,622.46	14.5	97.9	—	22,442
9期(2018年6月8日)	10,000	183	1.8	2,620.05	△ 0.1	94.8	—	18,565
10期(2018年12月10日)	8,245	0	△17.6	2,361.60	△ 9.9	98.1	—	14,280
11期(2019年6月10日)	8,424	0	2.2	2,338.19	△ 1.0	98.4	—	14,230
12期(2019年12月9日)	9,248	0	9.8	2,623.16	12.2	99.0	—	14,647

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2019年6月10日	円	%		%	%	%
	8,424	—	2,338.19	—	98.4	—
6月末	8,435	0.1	2,338.89	0.0	98.7	—
7月末	8,619	2.3	2,360.18	0.9	98.4	—
8月末	8,426	0.0	2,280.58	△ 2.5	98.6	—
9月末	8,750	3.9	2,418.29	3.4	97.6	—
10月末	9,062	7.6	2,539.02	8.6	98.3	—
11月末	9,173	8.9	2,588.40	10.7	98.6	—
(期末) 2019年12月9日	9,248	9.8	2,623.16	12.2	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第12期：2019年6月11日～2019年12月9日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第12期首	8,424円
第12期末	9,248円
既払分配金	0円
騰落率	9.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.8%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中貿易問題や国内企業業績への過度な不安が後退したことを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中貿易問題の悪化懸念などを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「HOYA」、「信越化学工業」、「キーエンス」、「エムスリー」、「トヨタ自動車」

下位5銘柄・・・「ソフトバンクグループ」、「資生堂」、「SGホールディングス」、「スズキ」、「東レ」

第12期：2019年6月11日～2019年12月9日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。

9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企

業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

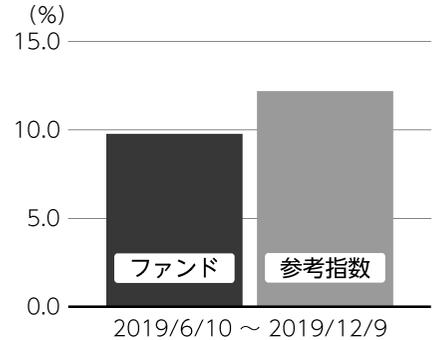
*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

半導体設備投資関連の回復が期待される「SCREENホールディングス」や企業の省力化・省人化投資などが見込まれる「SMC」など4銘柄を新規に組入れました。一方、経済環境の悪化から業績悪化が懸念される「昭和電工」や「小松製作所」など3銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第12期 2019年6月11日～2019年12月9日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	484

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。

当面の株式市況は堅調な展開を想定しています。米国については2020年に大統領選挙、中国では所得倍増計画最終年度、2021年は中国共産党創立100周年など重要なイベントが控えていることから、米国、中国とも景気対策等で景気底割れを回避すると考えているからです。また、日本においても、景気対策効果が期待されることなどから、国内景気も底堅さを維持すると考えます。このため、当面の企業業績は堅調に推移すると想定しつつ、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

2019年6月11日～2019年12月9日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	71	0.811	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.351)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.433)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.026)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	73	0.839	

期中の平均基準価額は、8,693円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

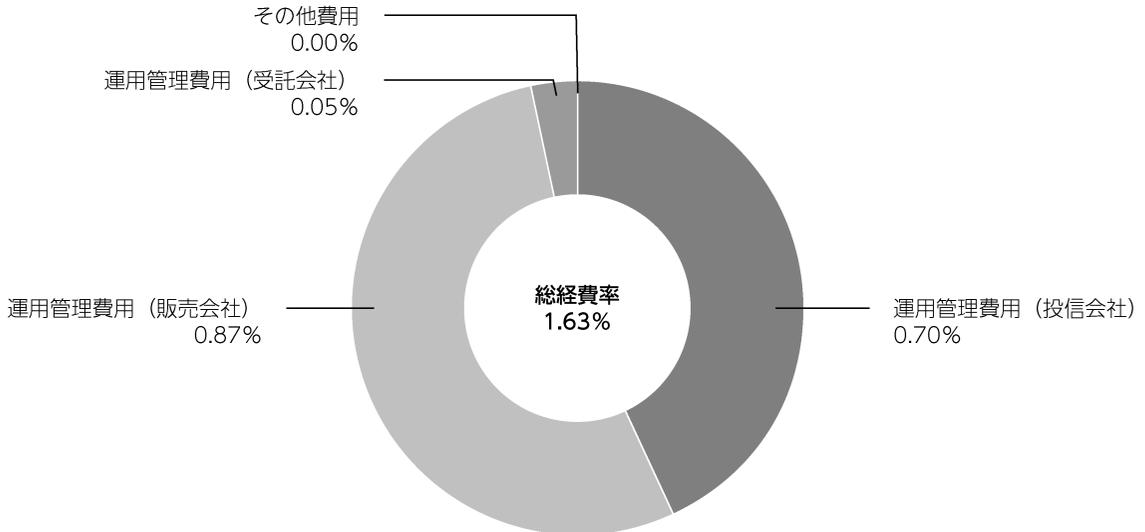
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.63%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 1,524	千円 1,892	千口 794,985	千円 1,047,892

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,942,862千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,140,037千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月9日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,046	707	34.6%	2,896	1,143	39.5%

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 212	百万円 -	百万円 890

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,770千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,409千円
(B) / (A)	37.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	11,346,396	10,552,936	14,622,148

○投資信託財産の構成

(2019年12月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	14,622,148	98.8
コール・ローン等、その他	170,334	1.2
投資信託財産総額	14,792,482	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,792,482,047
コール・ローン等	149,323,531
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	14,622,148,193
未収入金	21,010,323
(B) 負債	145,160,617
未払解約金	28,652,536
未払信託報酬	116,198,254
未払利息	31
その他未払費用	309,796
(C) 純資産総額(A-B)	14,647,321,430
元本	15,838,926,097
次期繰越損益金	△ 1,191,604,667
(D) 受益権総口数	15,838,926,097口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,248円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,891,238,369円
 期中追加設定元本額 25,201,347円
 期中一部解約元本額 1,077,513,619円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9248円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,191,604,667円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年6月11日～ 2019年12月9日
費用控除後の配当等収益額	105,769,740円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	32,382,287円
分配準備積立金額	629,007,998円
当ファンドの分配対象収益額	767,160,025円
1万口当たり収益分配対象額	484円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2019年6月11日～2019年12月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19,659
受取利息	395
支払利息	△ 20,054
(B) 有価証券売買損益	1,419,940,565
売買益	1,468,242,324
売買損	△ 48,301,759
(C) 信託報酬等	△ 116,508,160
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,303,412,746
(E) 前期繰越損益金	△ 1,941,369,176
(F) 追加信託差損益金	△ 553,648,237
(配当等相当額)	(32,361,003)
(売買損益相当額)	(△ 586,009,240)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,191,604,667
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,191,604,667
追加信託差損益金	△ 553,648,237
(配当等相当額)	(32,382,287)
(売買損益相当額)	(△ 586,030,524)
分配準備積立金	734,777,738
繰越損益金	△ 1,372,734,168

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第12期》決算日2019年12月9日

[計算期間：2019年6月11日～2019年12月9日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、12月9日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2017年12月8日)	14,225	13.8	2,622.46	14.5	96.1	—	22,872
9期(2018年6月8日)	14,613	2.7	2,620.05	△ 0.1	99.0	—	17,772
10期(2018年12月10日)	12,148	△16.9	2,361.60	△ 9.9	98.3	—	14,259
11期(2019年6月10日)	12,518	3.0	2,338.19	△ 1.0	98.6	—	14,202
12期(2019年12月9日)	13,856	10.7	2,623.16	12.2	99.1	—	14,622

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年6月10日	円	%		%	%	%
6 月 末	12,518	—	2,338.19	—	98.6	—
7 月 末	12,544	0.2	2,338.89	0.0	98.9	—
8 月 末	12,837	2.5	2,360.18	0.9	98.6	—
9 月 末	12,565	0.4	2,280.58	△ 2.5	98.8	—
10 月 末	13,067	4.4	2,418.29	3.4	97.8	—
11 月 末	13,553	8.3	2,539.02	8.6	98.4	—
12 月 末	13,738	9.7	2,588.40	10.7	98.8	—
(期 末) 2019年12月9日						
	13,856	10.7	2,623.16	12.2	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

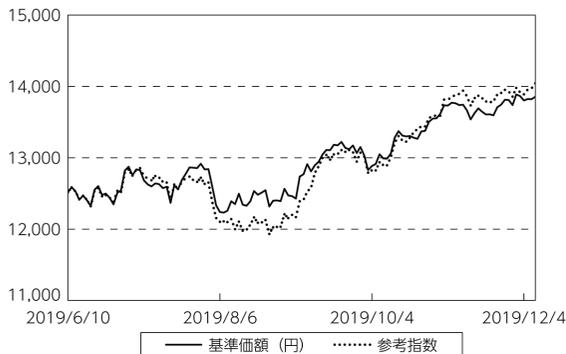
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米中貿易問題や国内企業業績への過度な不安が後退したことを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中貿易問題の悪化懸念などを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「HOYA」、「信越化学工業」、「キーエンス」、「エムスリー」、「トヨタ自動車」
下位5銘柄…「ソフトバンクグループ」、「資生堂」、「SGホールディングス」、「スズキ」、「東レ」

●投資環境について

○国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけては、一時、樂觀視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50~70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・半導体設備投資関連の回復が期待される「SCREENホールディングス」や企業の省力化・省人化投資などが見込まれる「SMC」など4銘柄を新規に組み入れました。一方、経済環境の悪化から業績悪化が懸念される「昭和電工」や「小松製作所」など3銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・当面の株式市況は堅調な展開を想定しています。米国については2020年に大統領選挙、中国では所得倍増計画最終年度、2021年は中国共産党創立100周年など重要なイベントが控えていることから、米国、中国とも景気対策等で景気底割れを回避すると考えているからです。また、日本においても、景気対策効果が期待されることなどから、国内景気も底堅さを維持すると考えます。このため、当面の企業業績は堅調に推移すると想定しつつ、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月11日～2019年12月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	3	0.026	
期中の平均基準価額は、12,972円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月11日～2019年12月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		796 (260)	2,046,241 ()	673	2,896,620

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月11日～2019年12月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,942,862千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,140,037千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月11日～2019年12月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,046	百万円 707	34.6	百万円 2,896	百万円 1,143	39.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 212	百万円 -	百万円 890

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,770千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,409千円
(B) / (A)	37.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (1.5%)				
ニチレイ	106	83.1	214,314	
繊維製品 (2.0%)				
東レ	545	396.9	294,579	
化学 (9.3%)				
昭和電工	66	—	—	
信越化学工業	65	60.7	715,046	
資生堂	93	82.8	629,280	
医薬品 (3.4%)				
第一三共	117	72.2	499,840	
機械 (2.0%)				
SMC	—	5.9	295,000	
小松製作所	29	—	—	
電気機器 (22.0%)				
日立製作所	77	87.6	375,979	
安川電機	77	73.3	296,498	
日本電産	47.6	47.6	762,314	
キーエンス	13.2	19.6	775,572	
村田製作所	45	42.6	283,971	
SCREENホールディングス	—	50.3	375,741	
東京エレクトロン	18.5	14.3	320,391	
輸送用機器 (9.8%)				
トヨタ自動車	129	126.1	974,753	
本田技研工業	—	139.5	438,169	
スズキ	51	0.1	471	
精密機器 (9.6%)				
テルモ	200	172.3	652,500	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
HOYA	101	73.7	732,725	
その他製品 (3.8%)				
任天堂	13.7	12.2	549,976	
陸運業 (3.6%)				
京成電鉄	—	59.6	267,902	
東海旅客鉄道	15.5	—	—	
SGホールディングス	96	96	253,152	
情報・通信業 (12.2%)				
T I S	50	49	321,930	
GMOペイメントゲートウェイ	57	50.4	389,088	
日本ユニシス	135	110.1	396,910	
ソフトバンクグループ	63.5	154.2	664,293	
卸売業 (5.4%)				
三菱商事	295	268.1	787,007	
小売業 (2.9%)				
パン・パシフィック・インターナショナルホ	62	231.4	415,363	
銀行業 (6.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,140	1,515.7	890,473	
不動産業 (2.0%)				
三井不動産	105	106.3	285,415	
サービス業 (4.4%)				
エムスリー	175	118.9	366,806	
アウトソーシング	171	220.8	268,713	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,159	4,541	14,494,180
	銘柄数<比率>	30	31	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,494,180	% 96.1
コール・ローン等、その他	588,593	3.9
投資信託財産総額	15,082,773	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,082,773,540 円
コール・ローン等	118,067,137
株式(評価額)	14,494,180,180
未収入金	464,000,823
未収配当金	6,525,400
(B) 負債	460,245,094
未払金	439,234,746
未払解約金	21,010,323
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	14,622,528,446
元本	10,552,936,052
次期繰越損益金	4,069,592,394
(D) 受益権総口数	10,552,936,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,856円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,346,396,499円
 期中追加設定元本額 1,524,983円
 期中一部解約元本額 794,985,430円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,856円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型)

○損益の状況

(2019年6月11日～2019年12月9日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	119,053,673 円
受取配当金	119,086,450
受取利息	592
その他収益金	6,405
支払利息	△ 39,774
(B) 有価証券売買損益	1,346,530,215
売買益	1,705,605,887
売買損	△ 359,075,672
(C) 保管費用等	△ 272
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,465,583,616
(E) 前期繰越損益金	2,856,548,173
(F) 追加信託差損益金	367,708
(G) 解約差損益金	△ 252,907,103
(H) 計(D+E+F+G)	4,069,592,394
次期繰越損益金(H)	4,069,592,394

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

10,552,936,052円